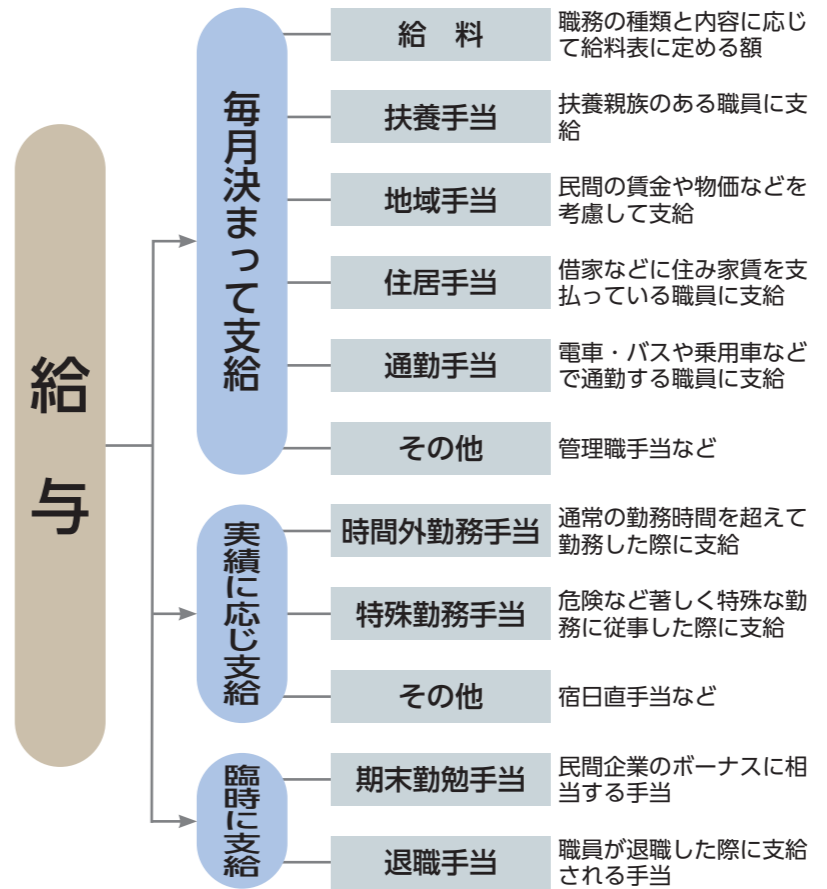


芝山町職員への給与

町職員の給与などの実態を町民の皆さんにお知らせするため、令和7年4月1日現在の状況を公表します。

総務課 行政係 ☎ 77-3901



給与のしくみ
地方公務員の給与は、法律により一般家庭の生計費、国や他の地方公共団体職員・民間企業従業員の給与などを考慮して決めることになっています。芝山町職員の給与は、独自の人事委員

会を持っていないため、国や県の勧告に基づき、町議会の審議を経て条例で定められています。
一般行政職の級別職員数の状況
職員数は、芝山町の給与条例に基づく給料表の級区分によるもので、標準的な職務内容はそ

人件費の状況（令和6年度普通会計決算）

住民基本台帳人口(令和6年度末)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	令和5年度の人件費率(参考)
6,606人	66億3,027万9千円	3億1,254千円	12億6,989万7千円	19.2%	19.0%

※人件費とは、議員や各種委員、職員等に支給された報酬や給与などの総額をいいます。※実質収支の額は、その団体の純剰余または純損失の額を示すものです。

職員給与費の状況（令和6年度普通会計決算）

職員数(A)	給与費				1人あたり給与費(B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
120人	4億4,035万3千円	7,813万4千円	1億7,628万1千円	6億9,476万8千円	579万円

※職員数は、普通会計の一般行政職員や技能労務職員などの総計です。※給与費は普通会計の決算額で、職員手当には退職手当を含みません。

職員の初任給の状況（令和7年4月1日現在）

区分	芝山町	千葉県	国	
一般行政職	大学卒	22万5,600円	22万5,600円	一般職 22万0,000円
	高校卒	19万4,500円	19万4,500円	一般職 18万8,000円
技能労務職	高校卒	19万1,300円	19万1,300円	—

職員の経験年数・学歴別平均給料月額（令和7年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	29万9,950円	32万6,100円	36万2,233円
	高校卒	—	29万5,950円	31万2,150円

※学校卒業後すぐに採用され引き続き勤務している場合、経験年数は採用後の年数です。※職歴などがある場合、その期間を換算し採用後の年数に加工した数が経験年数です。

それぞれの級に該当する代表的な職名です。
※職員数には教育部門の一般行政職員を含み、任期付職員は含まれていません。
〔1級〕主事 20人(16・1%)
〔2級〕主事 12人(9・7%)

〔3級〕主任主事 17人(13・7%)
〔4級〕副主査 24人(19・4%)
〔5級〕係長主査 31人(25・0%)
〔6級〕副主幹 6人(4・8%)
〔7級〕課長・局長・室長・主幹 14人(11・3%)
〔合計〕 124人(100・0%)

令和7年度期末勤勉手当支給割合（国と同様）
■期末手当 2,500月分
 (6月期1・225月分、12月期1・275月分)
■勤勉手当 2,100月分
 (6月期1・025月分、12月期1・075月分)
 ※職制上の段階、職務の級などによる加算措置あり
退職手当支給率（国と同様）
 退職手当の支給率は、千葉県市町村総合事務組合の退職条例で定められています。

■子以外の扶養親族 6,500円
 ※16歳以下の年度末までの子一人5千円加算
■住居手当（国と同様）
■借家・借間居住者
 家賃に応じて2万8千円を限度に支給（家賃が1万6千円を超える場合に限る）
■通勤手当
■電車・バス利用者
 定期代など全額支給
 ※国は6カ月定期代相当額を支給
■自家用車利用者（最低距離2km）
 通勤距離に応じて2千円、3万3,100円を支給
 ※国は使用距離に応じて2千円、3万1,600円を支給
地域手当
■支給実績（令和6年度決算）
 1,205万4千円
■支給職員一人あたりの平均支給年額（令和6年度決算）
 9万9,620円
 ・支給対象地域 全域
 ・支給率 3%
 ・支給対象職員 121人
特殊勤勉手当
■支給実績（令和6年度決算）
 12万2千円
■職員全体に占める手当支給職員割合 0・6%
■手当の種類 7種類

部門別職員数の状況と主な増減理由

区分	職員数			主な増減理由	
	令和6年	令和7年	対前年増減数		
普通会計部門	議会	2	2	0	体制整備
	総務	33	32	-1	
	税務	7	7	1	
	農水	6	7	1	
	商工	3	4	1	
	土木	15	16	1	
	民生	31	29	-2	
	衛生	7	7	0	
	小計	104	104	0	
	特別行政部門	教育	16	17	
小計	16	17	1	類似団体の職員数22(参考)	
公営企業等会計部門	病院	0	0	0	類似団体の職員数143(参考)
	水道	6	6	0	
	下水道	3	3	0	
	その他	9	9	0	
	小計	18	18	0	
合計	138	139	1		

※職員数は、一般職に属する職員数で、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除いています。
 ※主な増減理由欄の参考は、令和7年4月1日現在の数値です。
 ※（ ）内は条例定数の合計です。

時間外勤務手当
 時間外勤務手当には、夜間勤務手当と休日勤務手当を含んでいます。
 ()内は支給職員一人あたりの平均支給年額です。
■令和6年度(決算)支給実績
 2,563万1千円(24万2千円)
■令和5年度(決算)支給実績
 2,170万9千円(20万7千円)
その他の手当(令和6年度決算)
 ()内は支給職員一人あたりの平均支給年額です。
■扶養手当支給実績
 1,063万5千円(20万4,519円)
■住居手当支給実績
 564万6千円(26万8,857円)

■通勤手当支給実績
 1,078万3千円(9万4,588円)
■管理職手当支給実績
 780万円(55万7,143円)
特別職の給与月額・期末手当の状況(令和7年4月1日現在)
■町長 74万9千円
■副町長 61万4千円
■期末手当 4・50月分、(6月期2・20月分、12月期2・30月分)
■議長 27万9千円
■副議長 23万3千円
■議員 21万9千円
■期末手当 4・10月分、(6月期2・00月分、12月期2・10月分)